

第1章 GISモデル地区実証実験高知県地区における取り組みについて

1 実証実験実施に至る経緯

GIS（地理情報システム）は、21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられている。また、IT革命の推進が焦眉の急となり、GISはIT革命の大きな分野の一つとして、従前にもましてその整備・普及が急がれる状況にある。

平成8年12月にとりまとめられた「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」においては、平成11年度から概ね3年間で普及期とし、データ整備を進めることとされている。この普及期において、GISの推進についてはGIS関係省庁連絡会議、GIS官民推進協議会の枠組み等を活用して実施しており、官民推進協議会の中間報告においてモデル地区を選定して実証実験を実施することが提言された。

これを受け、総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁；国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）は平成12年度から共同して「GISモデル地区実証実験」を実施することとし、平成12年6月に全国7府県（岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、福岡県、大分県及び沖縄県）をモデル地区に指定した。

2 実証実験の目的

GISを全国に普及するためには、都道府県程度の広がりを持つ地域においてGISを有効に活用する先進事例を構築し、その有用性を実証することが効率的であるとの観点から、本実証実験では、モデル地区において、国、地方公共団体、民間等の密接な連携のもと、データ整備、データ流通、そのための技術開発、各種業務で利用するためのアプリケーションの開発等の実験を実施するものである。

3 高知県地区における事業の特色（平成13年度高知県地区計画）

3 - 1 事業の特色

高速な幹線ネットワークを利用したGISデータの流通・相互利用

高知県庁、県下市町村、教育機関等を高速な幹線ネットワークにより接続している高知県情報スーパーハイウェイを活用したGISデータの流通・相互利用に関する実験を実施する。

具体的には、総務省では、「共用空間データ基本仕様書及び調達仕様書」に基づき構築された共用空間データの活用の促進に向け、県における活用並びに、高知市、土佐市、中村市、大正町及び十和村において観光、福祉、森林管理等の分野での活用について検討する。

3 - 2 各省庁が実施する事業

（1）総務省が実施する事業

統合型GISの普及に向けた共用空間データの活用に関する調査研究

昨年度において、地方公共団体への統合型GISの普及を促進するために、異なる部署間で共通に利用できる共用空間データベースの仕様についての検討を行い、「共用空間データ基本仕様書及び調達仕様書」としてとりまとめ、本年7月に成案を得たところである。また、統合型GISに対する考え方や導入の際に留意すべき事項等を内容とする「統合型GISに関する全体指針」、「統合型GISに関する整備指針」をとりまとめ、仕様書と合わせて地方公共団体へ提示したところである。本年度においては、昨年度の実証実験を踏まえ、仕様書に基づき構築された共用空間データの更新・運用方法及び共用空間データの利活用の促進に向けた検討を行い、その効果を明確にすることを目的として実証実験を行う。

高知県地区においては、県における活用並びに、高知市、土佐市、中村市、大正町及び十和村において観光、福祉、森林管理等の分野での活用について検討する。

(2) 国土交通省が実施する事業

数値地図の整備

都市計画区域については、2500 レベル G I S 基盤情報として平成 11 年度に高知県の整備を完了した。

都市計画区域外については 25000 レベル G I S 基盤情報として昨年度から整備を進めており、高知県内は本年度中に整備を完了の予定である。

G I S 整備・普及支援モデル事業

実証実験データベース利活用実験

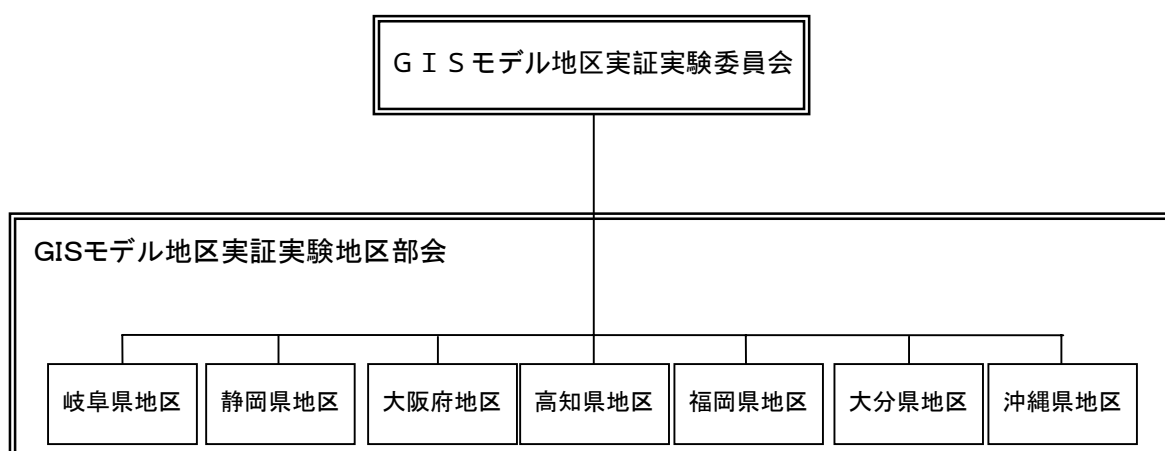
国、地方公共団体、民間の協力により、これらの者が高知県地区において整備した空間データを実証実験データベースに一元的に登録する。その上で、これらのデータの利活用実験を実施する者を公募し、この参加者に無償でデータを提供するかわりに、データの使用方法や重ね合わせて利用する際の問題点の報告を受け、この成果を活用して、G I S データの流通・相互利用のあり方について検討を進める。本年度は、新たにインターネットを通じたデータの検索、提供を行う。

なお、本年度の公募による参加団体数は、19 団体となっている。

4 高知県地区における事業推進体制

G I Sモデル地区実証実験全体の調整、評価、情報交換を行うため、岡部篤行東京大学大学院教授を委員長とするG I Sモデル地区実証実験委員会を設置し、高知県地区に係る各種事業の進捗管理、調整、評価等を行うため、荒木英昭高知工科大学教授を座長とする「G I Sモデル地区実証実験高知県地区部会」を設置した。

図 1 - 4 - 1 G I Sモデル地区実証実験における検討体制



各地区における「G I Sモデル地区実証実験地区部会」の座長は以下の通りである。

- | | | |
|----------|---------|----------------------|
| ○岐阜県地区部会 | 座長：柴崎亮介 | 東京大学空間情報科学研究センター教授 |
| ○静岡県地区部会 | 座長：清水秀範 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| ○大阪府地区部会 | 座長：碓井照子 | 奈良大学文学部地理学科教授 |
| ○高知県地区部会 | 座長：荒木英昭 | 高知工科大学工学部社会システム工学科教授 |
| ○福岡県地区部会 | 座長：江崎哲郎 | 九州大学大学院工学研究院教授 |
| ○大分県地区部会 | 座長：佐藤誠治 | 大分大学工学部建設工学科教授 |
| ○沖縄県地区部会 | 座長：宮城隼夫 | 琉球大学工学部情報工学科教授 |

高知県地区部会における委員は以下の通りである。

座長

荒木 英昭 高知工科大学 工学部社会システム工学科 教授

○有識者

多賀谷 宏三 高知工業高等専門学校 建設システム工学科 教授

高木 方隆 高知工科大学 工学部社会システム工学科 助教授

○民間

左京 憲昌 四国情報管理センター（株） 専務取締役

山田 晃男 三菱電機（株）インフォメーションシステム事業推進本部技術企画部 技術統括部長

○地方公共団体

浅野 正仁 高知県 企画振興部 情報企画課長

（大庭 孝之 高知県 企画振興部 情報企画課長）

川上 泰 高知県 土木部 土地対策課長

河淵 康典 高知市 企画財政部 情報システム課長

○関係省庁

宮原 則幸 総務省 自治行政局 地域情報政策室 課長補佐

（金子 健 総務省 自治行政局 地域情報政策室 課長補佐）

鈴木 勝 国土交通省 大臣官房 技術調査課 技術開発官

塩本 知久 国土交通省 国土計画局 総務課 国土情報整備室 課長補佐

奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長

（事務局）総務省、国土交通省及び民間の代表 （四国情報管理センター（株））

注１）（ ）内は前任者

注２） 敬称略